

技術イノベーションに加え中小企業への省エネ推進でCO₂削減を

日本・東京商工会議所 産業政策第二部長 小林 治彦

「2016 NEW環境展・地球温暖化防止展」の開催にあたり、心からお祝い申し上げます。

地球温暖化問題について、わが国では温室効果ガスの排出削減目標として「2030年度に26%削減(13年度比)」する約束草案を15年7月に国連へ提出し、その後、同12月のCOP21で、20年以降の新たな国際枠組み「パリ協定」が採択されました。政府はパリ協定の合意等を踏まえ、約束草案に掲げられた削減目標を実現するための「地球温暖化対策計画」をとりまとめました。その実現のカギを握るのは、わが国の優れた技術開発や普及を積み重ね、革新的技術によるイノベーションをさらに進化させることで、世界全体の温室効果ガスの排出削減に貢献していくことでもあります。「環境関連産業の発展」等を目的とする本展示会の果たす役割は非常に大きなものがあると期待しております。

一方、わが国を取り巻くエネルギー情勢は依然として厳しい状況におかれています。東日本大震災後、原子力発電所が相次いで運転を停止したことで、エネルギー効率や環境性能に劣る老朽設備等を含めた火力発電所のフル稼働が続き、温室効果ガスの排出量は増加傾向が続いています(14年度のエネルギー起源CO₂排出量は11.9億トン=10年度比約6%増)。

加えて、燃料調達コストの増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)に基づく賦課金の上昇による電力コストの高止まりが企業活動や国民生活に深刻な影響を及ぼしています。現状のFITは、火力発電によるバックアップを必要とする太陽光発電への著しい偏重をもたらしており、地球温暖化対策の観点からも大きな問題を抱えていると言わざるを得ません。

こうした状況の中、わが国が経済成長と環境保全の両立を図り、かつエネルギー・環境問題の解決に向けて国際的責務を果たしていくためには、安全が確認された原子力発電の順次速やかな運転再開をはじめ、FITの抜本的な見直しが必要です。商工会議所では、従来から全国515のネットワークを生かし、資金やノウハウに乏しいため省エネを実施することが難しい中小企業の省エネ推進支援など、温室効果ガス排出削減に向けた現場での活動を展開してまいりました。その一環として、本年4月に「CO₂チェックシート」をリニューアルして公開したところです。本シートは、中小企業が省エネに取り組む「きっかけ」として活用いただけるエクセル形式の無料ツールで、毎月の電力使用量等を入力することでCO₂排出量等を簡単に把握できます。今後も、本シートの普及・活用促進に加え、全国の商工会議所とも連携し、環境関連のセミナー開催や事業者に向けた情報発信等を強化するなど、積極的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。

最後に、「2016 NEW環境展・地球温暖化防止展」が、わが国のエネルギー・環境関連産業の発展と国際的貢献に資する有意義な場となるよう祈念いたします。

以上